

2013年4月26日

2013年3月期 決算説明会

本日の説明内容

代表取締役社長 山口 悟郎

1. 2013年3月期 決算概要

2. 2014年3月期 業績予想

1. 2013年3月期 決算概要

2013年3月期 決算概要

(単位:百万円)

	2012年3月期		2013年3月期		増減	
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	率(%)
売上高	1,190,870	100.0	1,280,054	100.0	89,184	7.5
営業利益	97,675	8.2	76,926	6.0	-20,749	-21.2
税引前当期純利益	114,893	9.6	101,363	7.9	-13,530	-11.8
当社株主に帰属する 当期純利益	79,357	6.7	66,473	5.2	-12,884	-16.2
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益(円)	432.58	—	362.36	—	—	—
設備投資額	66,408	5.6	56,688	4.4	-9,720	-14.6
減価償却費	62,374	5.2	63,119	4.9	745	1.2
研究開発費	45,559	3.8	47,519	3.7	1,960	4.3
平均為替レート	対ドル: 79円	対ユーロ: 109円	対ドル: 83円	対ユーロ: 107円		
為替変動による 影響額(前期比)	売上高	約-400億円		約210億円		
	税引前 当期純利益	約-100億円		約25億円		

2013年3月期 事業セグメント別売上高

(単位:百万円)

■ 事業セグメント	2012年3月期		2013年3月期		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	率 (%)
■ ファインセラミック部品関連事業	80,372	6.7	74,852	5.9	-5,520	-6.9
■ 半導体部品関連事業	153,420	12.9	167,241	13.1	13,821	9.0
■ ファインセラミック応用品関連事業	179,784	15.1	211,439	16.5	31,655	17.6
■ 電子デバイス関連事業	228,721	19.2	271,570	21.2	42,849	18.7
部品事業 計	642,297	53.9	725,102	56.7	82,805	12.9
■ 通信機器関連事業	178,669	15.0	177,314	13.8	-1,355	-0.8
■ 情報機器関連事業	243,457	20.4	250,534	19.6	7,077	2.9
機器事業 計	422,126	35.4	427,848	33.4	5,722	1.4
■ その他の事業	151,987	12.8	159,902	12.5	7,915	5.2
調整及び消去	-25,540	-2.1	-32,798	-2.6	-7,258	-
売上高	1,190,870	100.0	1,280,054	100.0	89,184	7.5

2013年3月期 事業セグメント別事業利益

(単位:百万円)

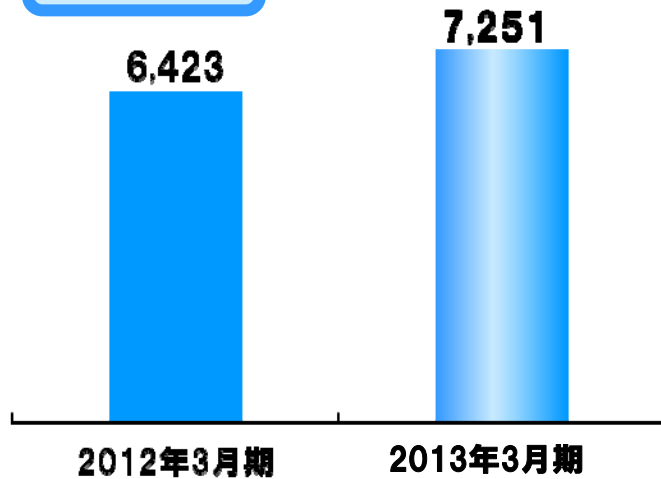
■ 事業セグメント	2012年3月期		2013年3月期		増減	
	金額	利益率(%)	金額	利益率(%)	金額	率(%)
■ ファインセラミック部品関連事業	12,622	15.7	7,614	10.2	-5,008	-39.7
■ 半導体部品関連事業	27,754	18.1	30,379	18.2	2,625	9.5
■ ファインセラミック応用品関連事業	6,459	3.6	17,924	8.5	11,465	177.5
■ 電子デバイス関連事業	16,036	7.0	-4,014	-	-20,050	-
部品事業 計	62,871	9.8	51,903	7.2	-10,968	-17.4
■ 通信機器関連事業	1,469	0.8	1,340	0.8	-129	-8.8
■ 情報機器関連事業	29,451	12.1	21,750	8.7	-7,701	-26.1
機器事業 計	30,920	7.3	23,090	5.4	-7,830	-25.3
■ その他の事業	8,054	5.3	10,542	6.6	2,488	30.9
事業利益 計	101,845	8.6	85,535	6.7	-16,310	-16.0
■ 本社部門損益等	13,048	-	15,828	-	2,780	21.3
税引前当期純利益	114,893	9.6	101,363	7.9	-13,530	-11.8

2013年3月期 決算要約（1） 一部品事業

売上高

（単位：億円）

前期比：+828億円

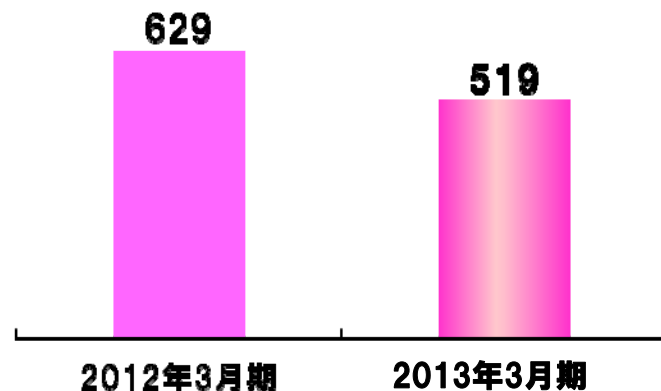


- 電子デバイス関連事業の増収（+428億円）：
京セラディスプレイ(株)の寄与
- ファインセラミック応用品関連事業の増収（+317億円）：
国内でのソーラーエネルギー事業の拡大
- 半導体部品関連事業の増収（+138億円）：
セラミックパッケージの需要増

事業利益

（単位：億円）

前期比：-110億円



- AVXの環境汚染浄化費用の追加計上による影響
（-134億円）

【AVXの環境汚染浄化費用計上額】

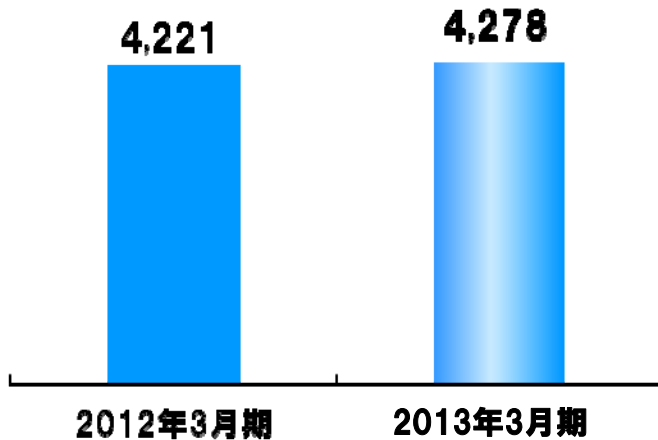
2012年3月期 79億円

2013年3月期 213億円

2013年3月期 決算要約（2） — 機器事業 —

売上高

（単位：億円）

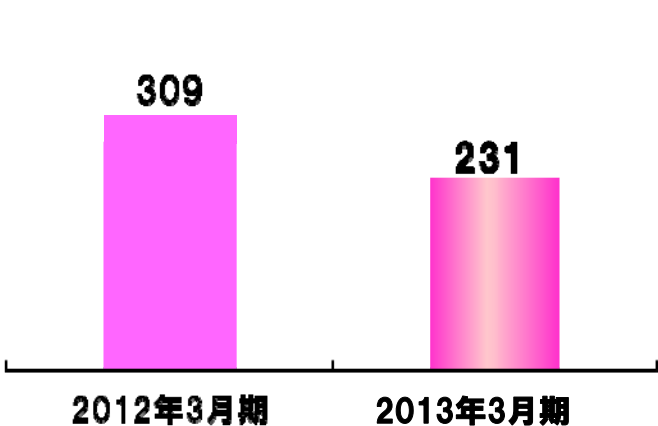


前期比：+57億円

- 情報機器関連事業の増収（+71億円）：
新興国及び先進国での売上増

事業利益

（単位：億円）



前期比：-78億円

- 情報機器関連事業の減益（-77億円）：
ドル高・ユーロ安の影響に加え、市場競争激化による
販売価格の下落を主因に減益

2013年3月期 経営施策

1 生産体制の強化

- ベトナムでの情報機器の生産開始



KYOCERA Document Technology Vietnam Co., Ltd.

2 M&Aによる事業強化

電子デバイス関連事業 液晶及びタンタルコンデンサ事業の強化

- 京セラディスプレイ(株)の売上貢献
- ニチコン(株)のタンタルコンデンサ事業の買収による製品ラインナップの拡充

情報機器関連事業 ソフトウェア開発の強化及び販売網の拡充

- ドイツのソフトウェア開発会社AKI GmbHの子会社化
- 米国Nevill Business Machines, Inc.の事務機器販売事業の獲得

その他の事業 ICT事業の強化

- エムオーテックス(株)の子会社化によるアジア展開の促進

2. 2014年3月期 業績予想

2014年3月期 経営方針

売上拡大により「高成長・高収益企業」を目指す

グループ総合力の発揮

シェアアップ

新製品開発の強化

主な取り組み（1）：成長市場での売上拡大

情報通信市場

部品事業 小型・高性能部品の拡販



機器事業 海外市場での販路拡大



環境・エネルギー市場

グループの総合力による
環境・エネルギー関連製品の拡販



主な取り組み（2）：海外での経営基盤の強化

原価低減及び需要増に対応した生産拡大

■ ベトナム新工場での生産開始

生產品目：セラミックパッケージ、コネクタ
稼働時期：2013年夏（予定）



KYOCERA VIETNAM COMPANY LIMITED

■ インド新工場での生産開始

生產品目：自動車及び各種産業機械向け
切削工具
稼働時期：2013年夏（予定）



KYOCERA CTC Precision Tools Private Limited 完成予想図

主な取り組み(3): 国内での経営基盤の強化

技術優位性を活かした国内での生産拡大

ボリュームゾーンへの展開

■ 有機パッケージ工場の増設

生産品目: FCCSP基板

建設・稼働時期: 2013年5月着工
2014年夏稼働(予定)



京セラSLCテクノロジー(株) 京都綾部工場 第2工場

高付加価値製品の増産

■ トナー生産工場の増設

生産品目: カラートナー

建設・稼働時期: 2013年5月頃着工
2014年6月稼働(予定)



京セラドキュメントソリューションズ(株) 三重県玉城工場 第6工場

写真は完成予想図

2014年3月期 業績予想

(単位:百万円)

	2013年3月期		2014年3月期 予想		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	率 (%)
売上高	1,280,054	100.0	1,400,000	100.0	119,946	9.4
営業利益	76,926	6.0	140,000	10.0	63,074	82.0
税引前当期純利益	101,363	7.9	150,000	10.7	48,637	48.0
当社株主に帰属する当期純利益	66,473	5.2	96,000	6.9	29,527	44.4
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	362.36	—	523.33	—	—	—
設備投資額	56,688	4.4	75,000	5.4	18,312	32.3
減価償却費	63,119	4.9	74,000	5.3	10,881	17.2
研究開発費	47,519	3.7	52,000	3.7	4,481	9.4
平均為替レート	対ドル: 83円	対ユーロ: 107円	対ドル: 95円	対ユーロ: 123円		
為替変動による影響額(前期比)	売上高	約 210億円	約 950億円			
	税引前当期純利益	約 25億円	約 300億円			

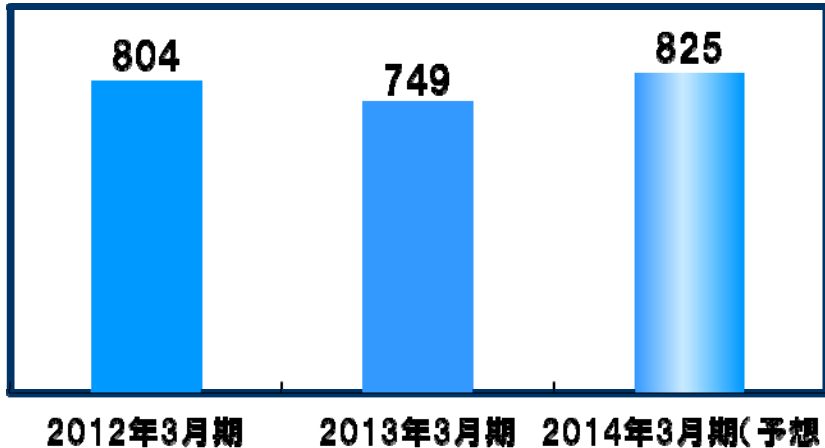
(注) 2014年3月期業績予想の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、2013年3月期の希薄化後の期中平均発行済株式数を用いて算出しています。

最終ページに記載の「将来予想に関する注意事項」にご留意ください。

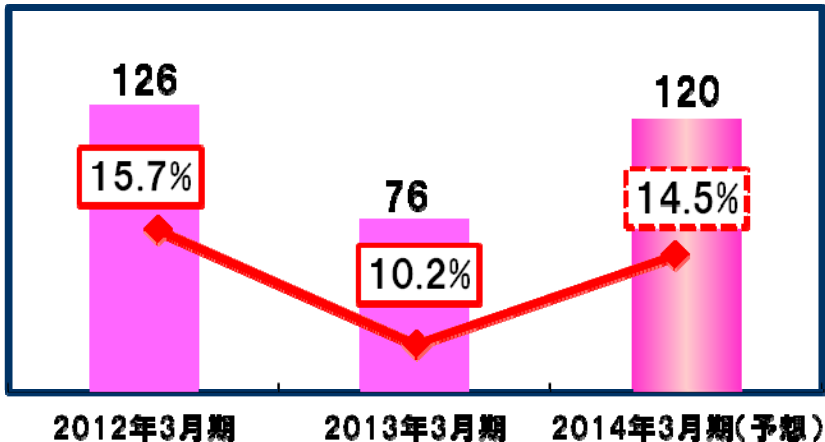
2014年3月期 事業セグメント別業績予想

ファインセラミック部品関連事業

売上高 (単位:億円)



事業利益・事業利益率 (単位:億円)



2013年3月期比 増減

売上高	+76億円 (+10.2%)
事業利益	+44億円 (+57.6%)

主な取組み

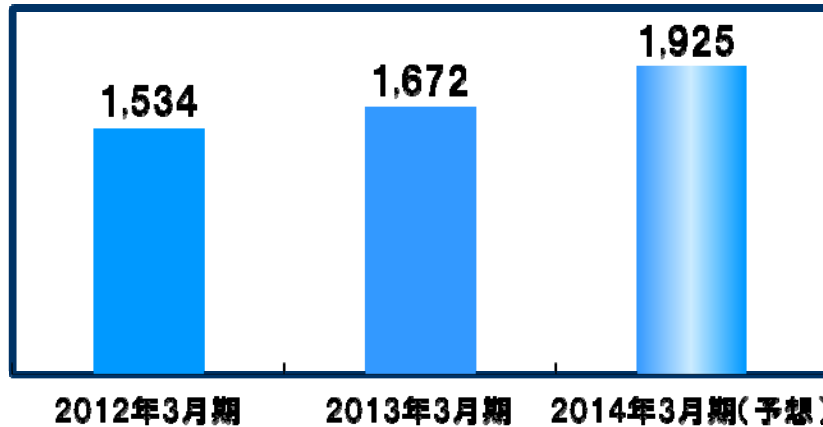
- ・ 半導体製造装置等、産業機械市場向け部品の新製品投入及びシェアアップによる売上拡大
- ・ 自動車用部品の北米・日本・アジア市場でのシェアアップによる売上拡大
- ・ 増収効果に加え、製造工程の合理化等、原価低減の推進による大幅増益

2014年3月期 事業セグメント別業績予想

半導体部品関連事業

売上高

(単位:億円)



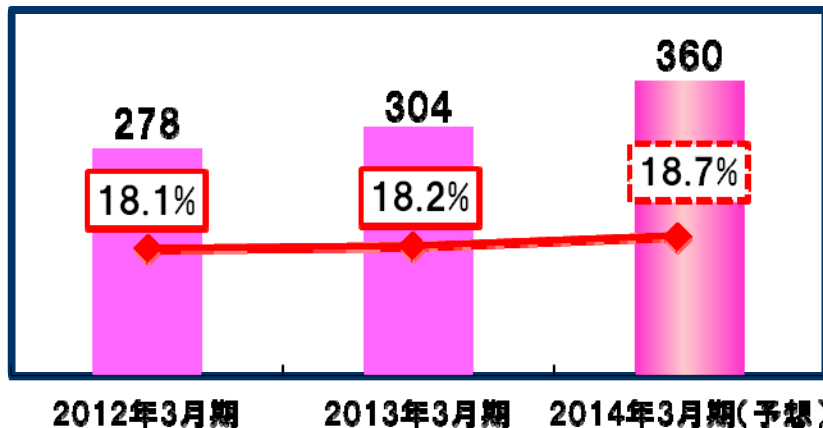
2013年3月期比 増減

売上高	+253億円 (+15.1%)
事業利益	+56億円 (+18.5%)

主な取組み

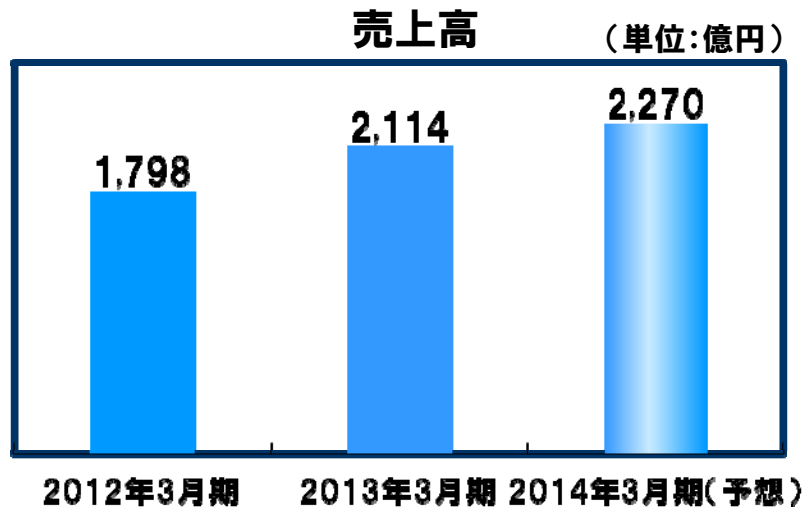
- ・スマートフォンを中心とするデジタルコンシューマ機器用パッケージの拡販による収益拡大
- ・ベトナム新工場での生産拡大及び原価低減による利益増

事業利益・事業利益率 (単位:億円)

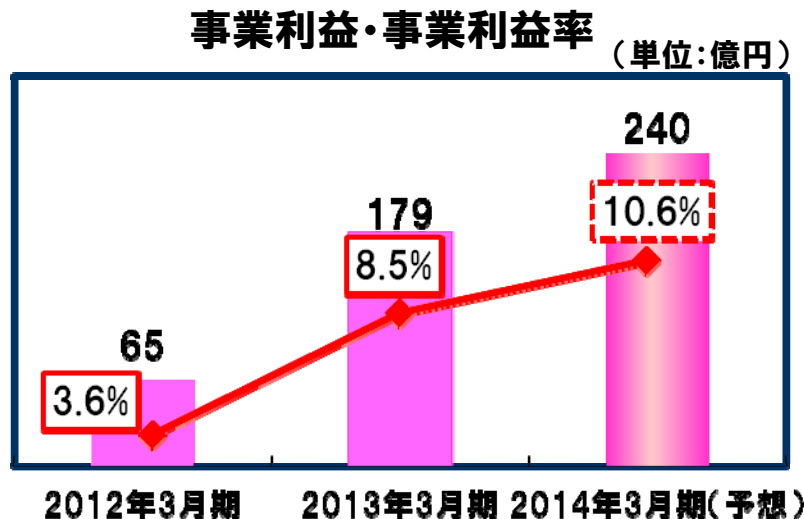


2014年3月期 事業セグメント別業績予想

ファインセラミック応用品関連事業



2013年3月期比 増減	
売上高	+156億円 (+7.4%)
事業利益	+61億円 (+33.9%)



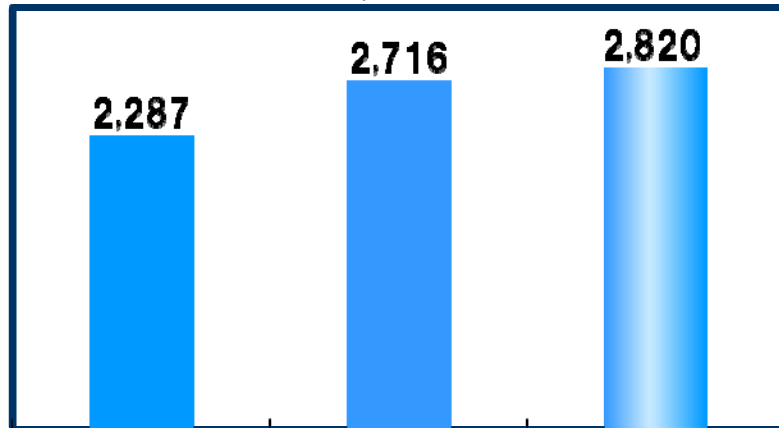
主な取組み

- ソーラーエネルギー事業:**
 国内市場での売上拡大及び原価低減による増収増益
- 機械工具事業:**
 新興国及び先進国での拡販による増収増益

2014年3月期 事業セグメント別業績予想

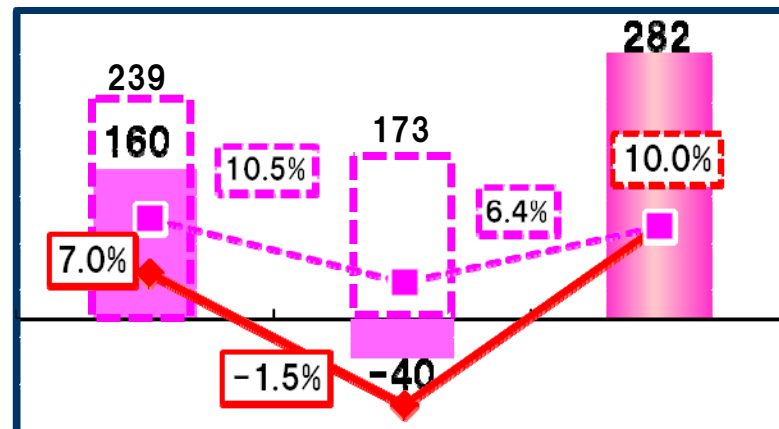
電子デバイス関連事業

売上高 (単位:億円)



2012年3月期 2013年3月期 2014年3月期(予想)

事業利益・事業利益率 (単位:億円)



2012年3月期 2013年3月期 2014年3月期(予想)

AVXの環境汚染浄化費用を除く

2013年3月期比 増減

売上高	+104億円 (+3.8%)
事業利益	+322億円 (-)

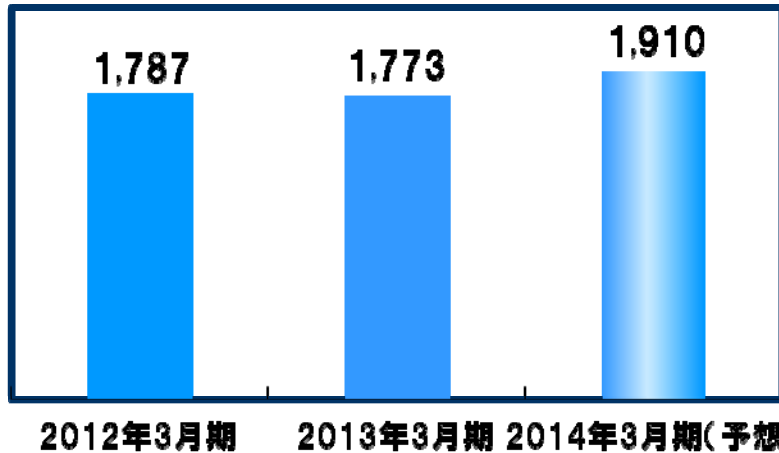
主な取組み

- ・収益性を重視した製品の見直しを進め、2桁の利益率を目指す

2014年3月期 事業セグメント別業績予想

通信機器関連事業

売上高 (単位:億円)



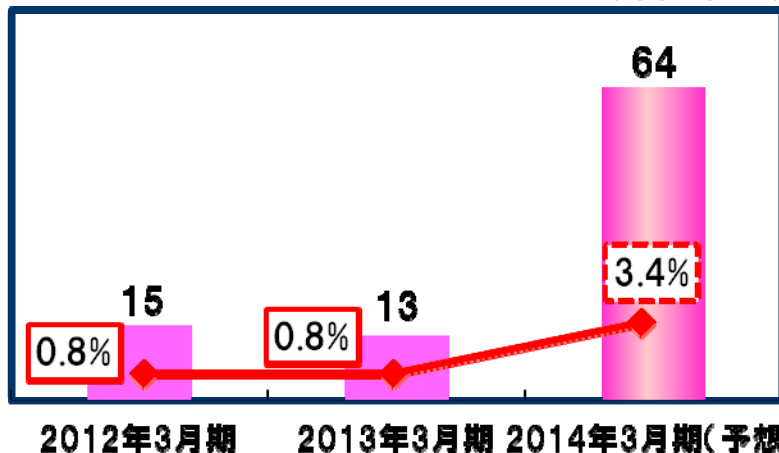
2013年3月期比 増減

売上高	+137億円 (+7.7%)
事業利益	+51億円 (+377.6%)

主な取組み

- ・ 北米市場での販路拡大による売上増
- ・ 増収及び原価低減、並びに円安効果による収益性の向上

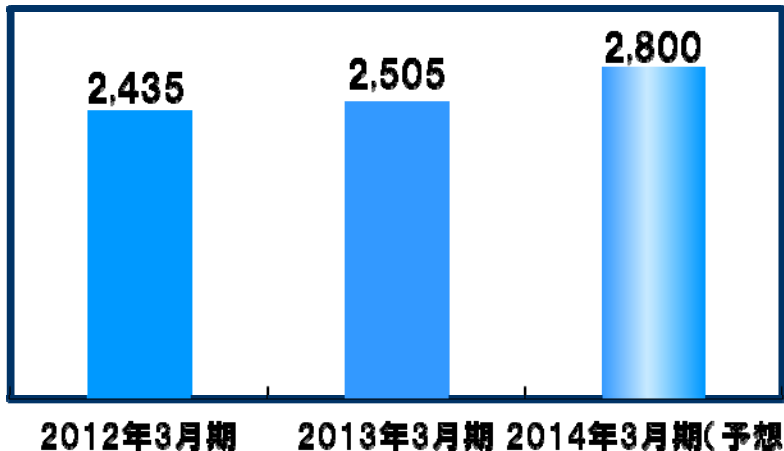
事業利益・事業利益率 (単位:億円)



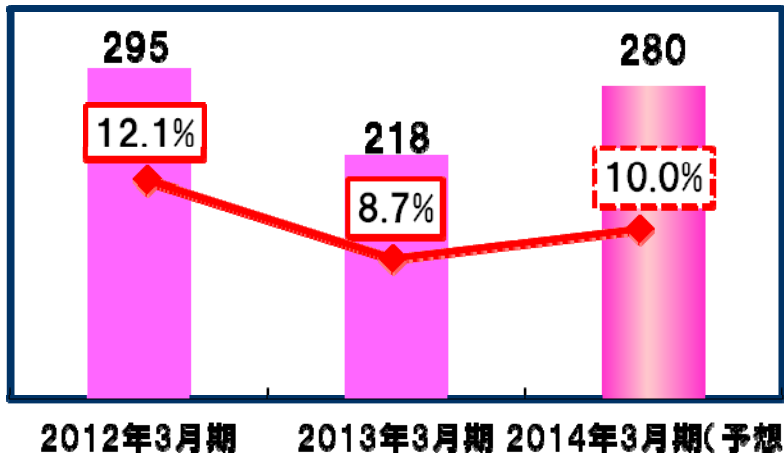
2014年3月期 事業セグメント別業績予想

情報機器関連事業

売上高 (単位:億円)



事業利益・事業利益率 (単位:億円)



2013年3月期比 増減

売上高	+295億円 (+11.8%)
事業利益	+62億円 (+28.7%)

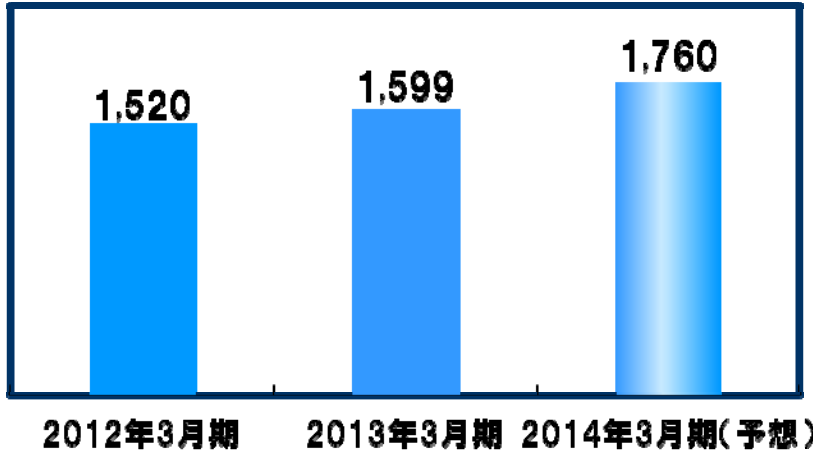
主な取組み

- ・積極的な新製品投入及び販売地域の拡大による売上拡大
- ・ベトナムでの生産拡大による収益性の向上
- ・円安効果による収益増

2014年3月期 事業セグメント別業績予想

その他の事業

売上高 (単位:億円)



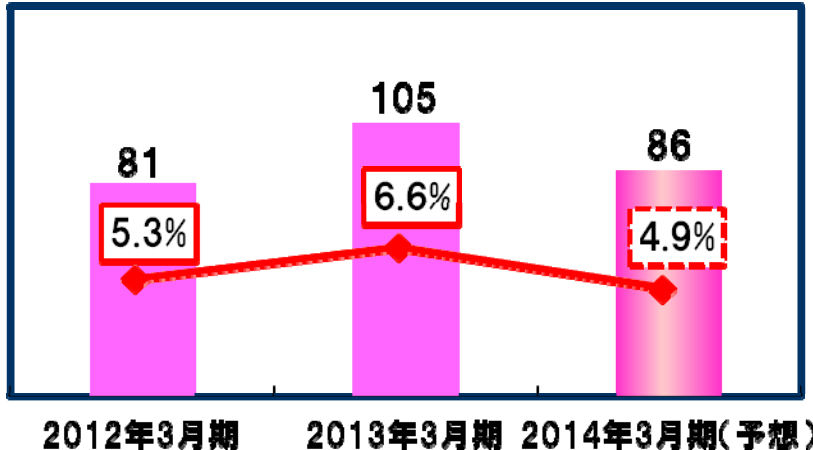
2013年3月期比 増減

売上高	+161億円 (+10.1%)
事業利益	-19億円 (-18.4%)

主な取組み

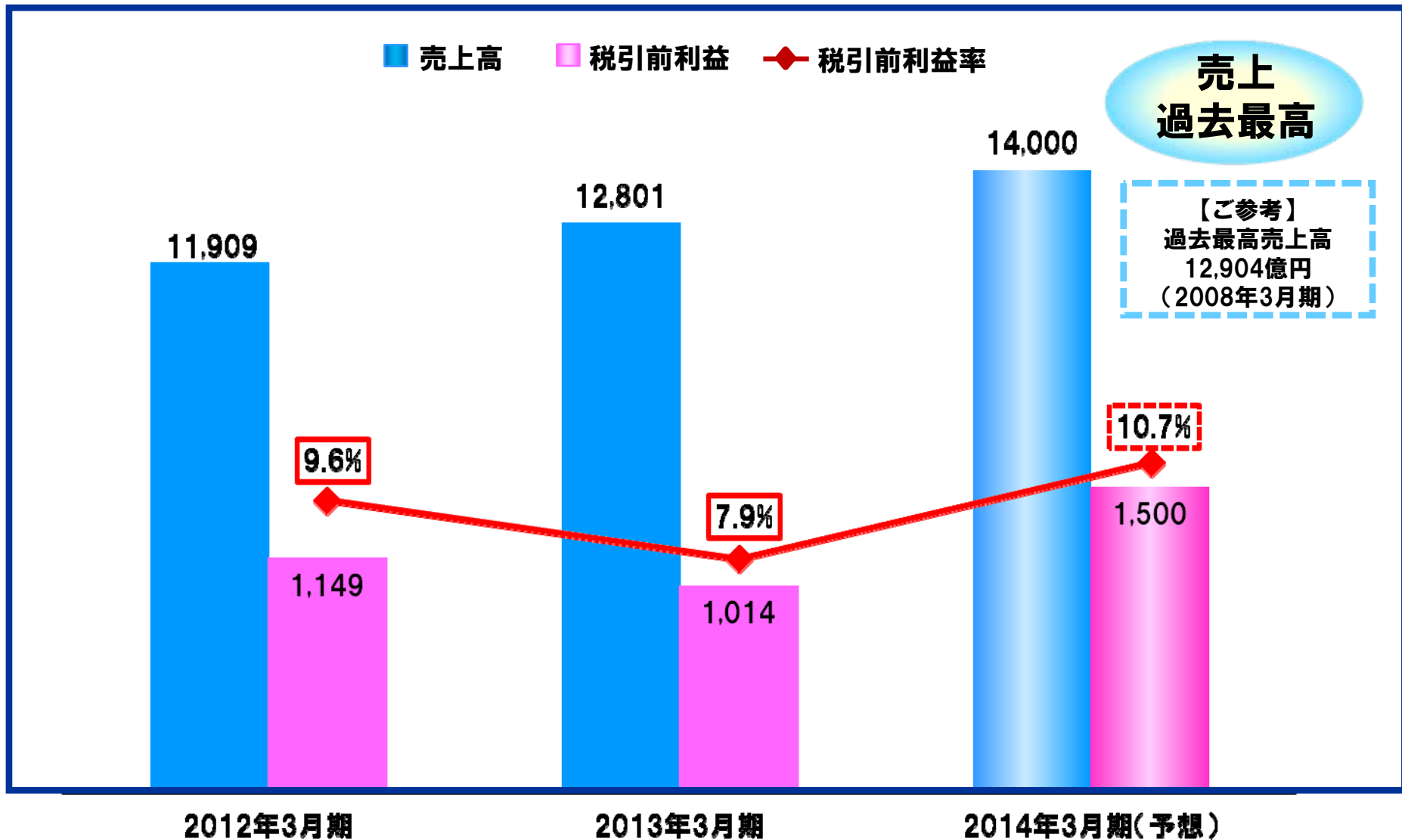
- ・京セラコミュニケーションシステム(株)の収益拡大
- ・エネルギーマネジメントシステムの拡販
- ・新技術・新製品開発のための研究開発費の増加に伴う利益減

事業利益・事業利益率 (単位:億円)



2014年3月期 通期業績予想の達成

(単位:億円)

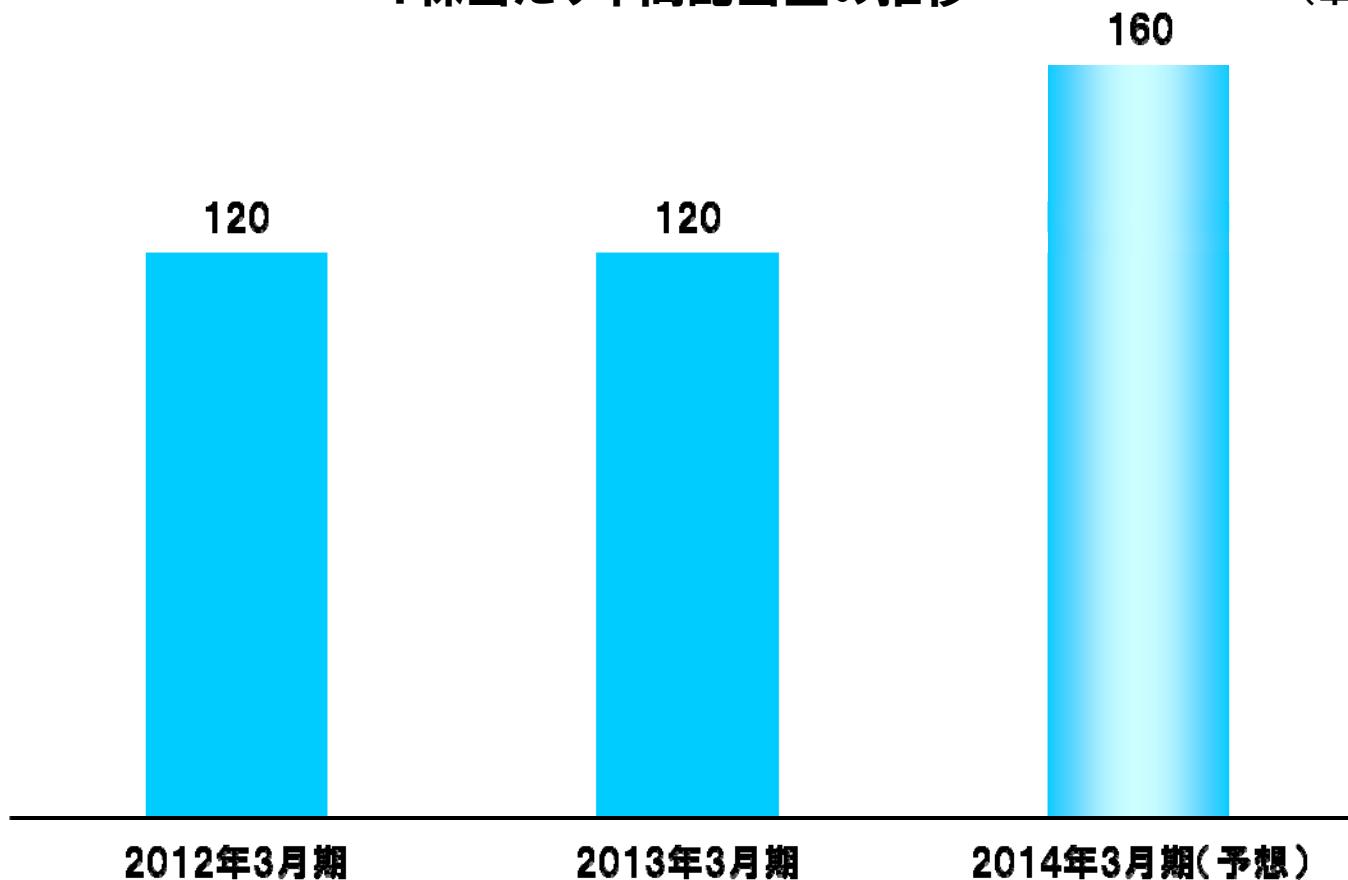


2014年3月期 配当予想

配当方針：連結配当性向30%以上の水準で維持する

1株当たり年間配当金の推移

(単位:円)



ご参考

2014年3月期 事業セグメント別売上高予想

(単位:百万円)

■ 事業セグメント	2013年3月期		2014年3月期 予想		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	率 (%)
■ ファインセラミック部品関連事業	74,852	5.9	82,500	5.9	7,648	10.2
■ 半導体部品関連事業	167,241	13.1	192,500	13.8	25,259	15.1
■ ファインセラミック応用品関連事業	211,439	16.5	227,000	16.2	15,561	7.4
■ 電子デバイス関連事業	271,570	21.2	282,000	20.1	10,430	3.8
部品事業 計	725,102	56.7	784,000	56.0	58,898	8.1
■ 通信機器関連事業	177,314	13.8	191,000	13.6	13,686	7.7
■ 情報機器関連事業	250,534	19.6	280,000	20.0	29,466	11.8
機器事業 計	427,848	33.4	471,000	33.6	43,152	10.1
■ その他の事業	159,902	12.5	176,000	12.6	16,098	10.1
調整及び消去	-32,798	-2.6	-31,000	-2.2	1,798	-
売上高	1,280,054	100.0	1,400,000	100.0	119,946	9.4

ご参考

2014年3月期 事業セグメント別事業利益予想

(単位:百万円)

■ 事業セグメント	2013年3月期		2014年3月期 予想		増減	
	金額	利益率(%)	金額	利益率(%)	金額	率(%)
■ ファインセラミック部品関連事業	7,614	10.2	12,000	14.5	4,386	57.6
■ 半導体部品関連事業	30,379	18.2	36,000	18.7	5,621	18.5
■ ファインセラミック応用品関連事業	17,924	8.5	24,000	10.6	6,076	33.9
■ 電子デバイス関連事業	-4,014	-	28,200	10.0	32,214	-
部品事業 計	51,903	7.2	100,200	12.8	48,297	93.1
■ 通信機器関連事業	1,340	0.8	6,400	3.4	5,060	377.6
■ 情報機器関連事業	21,750	8.7	28,000	10.0	6,250	28.7
機器事業 計	23,090	5.4	34,400	7.3	11,310	49.0
■ その他の事業	10,542	6.6	8,600	4.9	-1,942	-18.4
事業利益 計	85,535	6.7	143,200	10.2	57,665	67.4
本社部門損益等	15,828	-	6,800	-	-9,028	-57.0
税引前当期純利益	101,363	7.9	150,000	10.7	48,637	48.0

将来予想に関する注意事項

この資料に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。(1) 当社の主要市場である日本、北米、欧州及びアジアの経済状況。(2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化。(3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響。(4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値又は製品価格に及ぼす影響。(5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化。(6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生。(7) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響。(8) 生産及び開発能力の拡大又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態。(9) 買収した会社又は取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態。(10) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態。(11) 当社の企業秘密が漏洩又は知的財産権が侵害される事態。(12) 当社が知的財産権侵害に関連する要求又は特許実施許諾料の請求を受ける可能性。(13) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担。(14) 意図しない法規制への抵触又は想定していない法規制の導入が当社の事業活動を制約する状況。(15) テロ行為、疾病の発生等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響。(16) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態。(17) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態。(18) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性。(19) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性。(20) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性。(21) 会計基準の変更。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。